

⑧ 議論する力を高める

民主政治では、物事をみんなで議論し決めていくことが前提であり、政治家だけでなく、私たち有権者にも一定の「議論する力」が求められます。政治の中では、自分のことだけでなく、社会で暮らす様々な人々のことを考え議論することが大切です。

「議論する力」とは、他人の話を聞きその話の中の論理を再構成する力（論理的に聞く力）と、話を論理的を組み立てて他人に伝える力（論理的に話す力）の2つで成り立っています。

学校の授業では、文書を読んだり書いたりするときに、理由と結論に分けることの大切さを学びます。

議論する力をより高めていくには、下図のように理由を更に事実と論拠に分けて整理し、結論を導くことが有効です。

【図：トゥールミン図式を用いた論証のレイアウト】

【事実】

Xさんは先月将棋をはじめたが、Y君は2年前に将棋を始めた。

【結論】

XさんよりもY君の方が将棋が強いだろう。

【論拠】

初心者は、将棋を指す経験から学ぶことで将棋が上達する。

※ 私たちの日常の議論では、「論拠」の部分が十分に示されないことが多くあります。
上のような図式を用いて議論を整理することで、自分の議論に不足する部分や誤っている部分を発見したり、相手の議論に対する反論を効果的に組み立てられるようになります。

⑨ これから有権者になるあなたへ

私たちにとって当たり前を感じる選挙権ですが、日本で選挙が始まった明治時代には、多額の納税をした男性にしか投票が認められていませんでした。成年男女の普通選挙が実現した背景には、普通選挙運動や婦人参政権運動などの長年の取組があります。

【図：選挙権拡大などの歴史】

1889 (M22) 年…25歳以上の男子で、直接国税15円以上を納税
1925 (T14) 年…納税要件を撤廃
1945 (S20) 年…20歳以上で男子だけでなく女子も
1998 (H10) 年…国外在住の国民が投票できる在外選挙制度を創設
2015 (H27) 年…18歳以上へ

人々は、このようにして手に入れた選挙権を大切にしながら、自ら有権者としての素養を高めることに取り組んできました。

現在、県内では宮崎公立大学選挙啓発部ライツとミニ選挙管理委員会2001 (in延岡) という2つの若者グループが、若者をはじめ様々な有権者に投票参加の大切さを伝える活動などを行っています。

有権者になるということは、国や地域の在り方を決めることに影響力を持つということです。その力は、まだ18歳になっていない若者など選挙権のない人の生活にも及ぶことを忘れてはなりません。

選挙の投票自体は、とても簡単で短時間で済ませることができます。選挙の際には、しっかりと自分の持つ「一票」を行使し、これからの国や地域の在り方にあなたの意見を反映させてください。

これから有権者になるあなたへ

Voter's Seminar 特別講座

宮崎県選挙管理委員会
明るい選挙宮崎県推進協議会



これから有権者になるあなたに、政治や選挙について考えて欲しいことをまとめました。

① 日本も18歳から投票できる社会に

日本では2015 (H27) 年の公職選挙法改正で翌年の参議院議員選挙から18歳で投票できるようになりました。(選挙権年齢の引下げ)
世界に目を向けると、実は、2008 (H20) 年の時点で、世界の189カ国のうち170カ国では18歳で投票できるようになっていました。

【図：18歳で投票できるようになった時期】

イギリス
1969年

アメリカ
1971年

ドイツ
1970年

特に、イギリス、アメリカ、ドイツでは、若者の教育レベルの向上、責任感の養成、納税や徴兵義務とのバランスなどを理由に1970年頃には18歳で投票できるようになりました。18歳で立候補できるイギリスやドイツの地方議会では、大学生の議員も誕生しています。



日本でも、選挙権年齢の引下げで若者が早くから政治への関心を持ち、少子高齢化に伴う様々な問題を自分自身で判断することが期待されています。

② 投票率は年々低下している

日本では2003 (H15) 年に期日前投票が導入されるまで、原則として選挙期日(投票日の当日)にしか投票できませんでした。
それでも、下表のように県内では約40年前までは各選挙の投票率が70~80%ありました。しかし、県内の各選挙の投票率は低下傾向にあり、最近では投票率が50%を切るような厳しい状況にあります。

【表：県内における各選挙の投票率の推移 (2021 (R3) 年基準)】

	約60年前	約40年前	約20年前	最近
衆院選 (選挙区)	77.84% 1960 (S35) 年	81.44% 1980 (S55) 年	67.35% 2000 (H12) 年	50.48% 2017 (H29) 年
参院選 (選挙区)	67.77% 1959 (S34) 年	81.40% 1980 (S55) 年	62.36% 2001 (H13) 年	41.79% 2019 (R1) 年
知事選	85.18% 1959 (S34) 年	83.82% 1979 (S54) 年	56.08% 1999 (H11) 年	33.90% 2018 (H30) 年
県議選	85.17% 1959 (S34) 年	83.82% 1979 (S54) 年	65.78% 1999 (H11) 年	39.76% 2019 (H31) 年

このパンフレットは、県選挙管理委員会、明るい選挙宮崎県推進協議会、宮崎大学の共催で2018 (H30) 年度から開催している研修会「Voter's Seminar (ポーターズ・ゼミ)」の内容を参考に作成しました。

ゼミでは、県内各地から高校生や大学生が集まり、政治家、報道関係者、大学教員などの講演や参加者同士のグループワークなどを通し、様々な角度から政治・選挙について考え、有権者としての学びを深めています。

ゼミでは、宮崎大学大学院教育学研究科の吉村功太郎教授(総務省主権者教育アドバイザー)の全面的な協力をいただいています。

ゼミの内容は、県ホームページ上で公表していますので、ぜひご覧ください。

ポーターズ ゼミ 検索

【主な講師】(吉村教授を除く。肩書は当時。敬称略。)

H30 (全5回) …河野州昭(宮崎日日新聞説委員)、久保真一郎(宮崎日日新聞記者)、有馬晋作(宮崎公立大学学長)、崎田恭平(日南市長)

R01 (全4回) …橋本知之(NHK宮崎放送局記者)、有馬晋作(宮崎公立大学学長)、黒木敏之(高鍋町長)

R02 (全4回) …末崎和彦(宮崎日日新聞説委員)、坂元穂高(宮崎日日新聞記者)、八田博司(弁護士)、牟田圭佑(弁護士)、青木大樹(弁護士)、十屋幸平(日向市長)



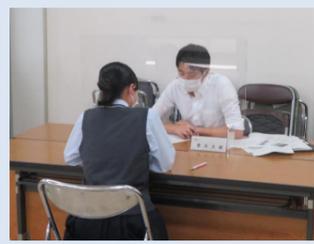
講演 (R1)



質疑応答 (R2)



グループワーク (H30)



個別指導 (R2)

◀このパンフレットに関するお問い合わせ (2021年3月発行版) ▶

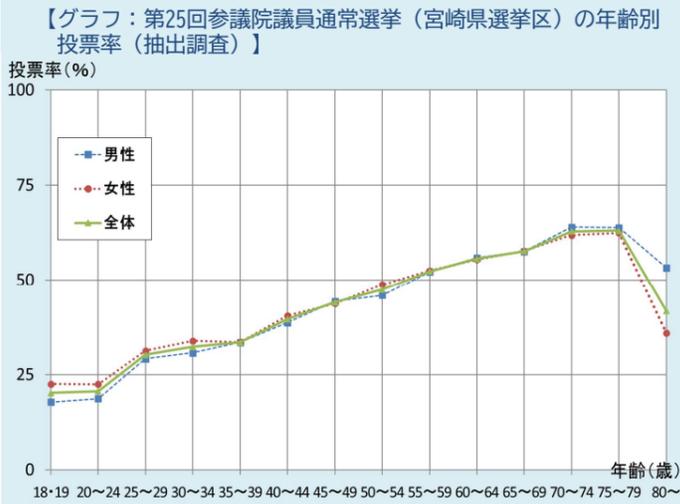
宮崎県宮崎市橋通東2丁目10番1号

宮崎県選挙管理委員会 (電話) 0985-26-7024 (FAX) 0985-27-7919
(E-mail) miyazaki-senkyo@pref.miyazaki.lg.jp



③ 若者の投票率はなぜ低い？

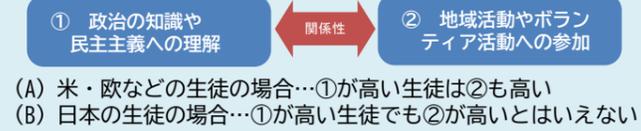
下のグラフは、2019（R1）年の参議院議員通常選挙の県内の年齢別投票率（抽出調査）です。若い人ほど投票率が低い傾向が見られます。



若者の投票率が低い理由としては、

- ① 知識不足からくる不安・ためらい
- ② 判断のもとになる情報不足
- ③ 「興味が無い」といった政治的無関心
- ④ 「どうせ政治は変わらない」といった考えなど（※）が考えられます。

【図：日本、アメリカ（米）、ヨーロッパ（欧）など約20か国で行われた調査】



私たちは、学校で政治について学びますが、単に「知識」として政治の大切さを理解するだけでなく、それを「実感」できるようになることが大切です。

（※）このほか高校卒業後に地元を離れて進学する人が、住民票を異動していないことによって、引っ越し先の市町村で投票出来ないことによる影響も指摘されています。

④ 選挙に行かないとどうなるの？

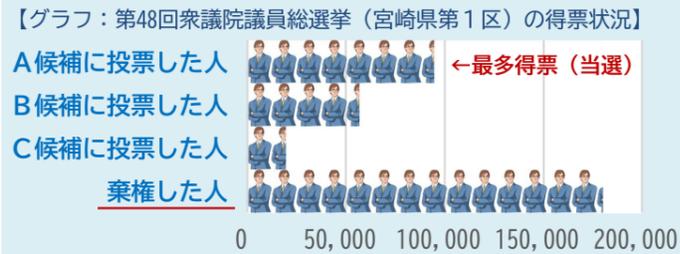
候補者が選挙で当選するためには、より多くの人たちの支持（賛同）を集めていく必要があります。

そのため候補者にとっては、実際に選挙で投票に行く有権者が魅力的だと考える公約を打ち出すことが有効になります。

皆さんが、もし候補者の立場だったら、投票に行く人が多い高齢者と、投票に行く人が少ない若者の、どちらを重視するのでしょうか？

人口に占める高齢者の割合が増加することで、高齢者層の政治への影響力が増大することを指す「シルバー民主主義」という言葉があります

が、選挙の際にしっかりと投票しなければ、政治は若者の声に十分応えてくれないかもしれません。



上のグラフは、県内のある選挙での候補者の得票数と棄権者数を図示しています。当選したA候補に投票した有権者よりも、棄権した有権者の方が多く見えます。

世の中には「自分が投票しても結果は変わらない」と考えている人も少なくありませんが、上のグラフからは「投票しないから結果が変わらない」という面も見えてきます。

選挙では、しっかりと一票を投じることが大切です。

⑤ 政治って何だろう

「政治」とは、何なのでしょう？
その答えの一つ（※）が「利益や価値の調整」というものです。

【図：私たちの身近にある政治の例】



私たちの身の回りには「政治」の中でも、税金の使い道、道路や水道の整備、教育や医療福祉、経済や雇用などの重要な事柄について人々の利害を調整し方針を定める国、県、市町村の政治はとても重要です。

【図：国、県、市町村の政治で調整される事柄の例】



政治と聞くと、何だか「面倒だ」「関わりたくない」と思う人もいるかもしれませんが。

しかし、国や地方の政治は新型コロナウイルス感染症の対策など、私たちの生活に直結する課題を調整するものであり、避けて通ることはできません。

（※）このほかにも政治には「国を治める活動」や「権力を使い集団を動かしたり、権力を得たり保ったりすることに関係のある現象」といったものなど様々な捉え方があります。

⑥ メディアを通じて政治に触れる

政治について関心を持ち参加することは大切ですが、日々、勉強や仕事がある私たちが、政治の動きを把握するのは大変です。

そこで、テレビ、新聞、インターネットなどのメディアを通じて、政治や社会に関する情報を入手することが大切になってきます。



テレビ・新聞の報道には、社会で起こる出来事・事件を分かりやすく伝えるだけでなく、政治や行政が正しく行われているかをチェックする役割もあります。

新聞社やテレビ局では、記者が世の中に知られていない新しい出来事や情報（ニュース）を関係者などから取材し、新聞記事やテレビ番組にまとめ提供しています。

また、新聞には、ニュースのほかに、社会の出来事・事件に対して新聞社としての主張・意見をまとめた「社説」が掲載されています。

有権者である私たちは、新聞やテレビなどから得られる情報を参考にしながら、社会で起こる出来事に興味を高めることが大切です。

【図：ニュースが出来るまでのイメージ】



何をニュースとして取り上げ、誰から取材し、どのような視点・切り口で伝えるかは、新聞社やテレビ局によって異なります。

私たちは、記事・番組を安易に鵜呑みにするのではなく、必要に応じて比べてみたりしながら、「自分はどう思うのか」を考えてみるのが大切です。

《コラム：選挙における情報の集め方》

選挙の時に、ポスター掲示板に候補者の選挙運動用ポスターが貼り出されたり、選挙運動用自動車が候補者の名前を連呼しながら街中をまわるといったことがよくあります。日本では、お金のかからない選挙を目指すため選挙運動のルールが法律で定められています。選挙運動の代表的な手法には、次のようなものがあり、候補者の主張や公約などを知る上で参考になります。



また、衆議院議員や参議院議員の選挙では、候補者が掲げる公約のほかに、候補者の所属する政党が実現を目指す政策を政権公約(マニフェスト)などにまとめ、ホームページなどで公表しています。

このような候補者や政党が発信する情報のほか、選挙になると新聞社やテレビ局が候補者や政党を取材し、それぞれの主張を分かりやすく新聞記事やニュース番組にまとめ、読者・視聴者に届けています。

選挙の際には、自分から積極的に情報を集めて、どの候補者・政党に投票するかを判断することが大切です。

⑦ 劇場化する政治

地方の政治では、知事・市町村長（首長）を直接選挙することができます。日本の首長は、アメリカの大統領と比べて、制度の上で議会に対して強い権限を持っていると言われています。

日本では、これまでに選挙によって多くのユニークな知事が誕生してきました。

例えば、学者出身で時代に先駆けて環境・福祉に取り組んだ知事、公務員出身で厳しい財政難を乗り切った知事、作家や芸能人出身で前例に捕らわれない手法で注目を集めた知事などがいました。

2000年代後半には、既存政党への不信感やインターネットの普及などを背景に「劇場型」の知事が登場しました。テレビなどを通じ全国へ積極的に情報発信し、政治を進める中で議会や国との対立など分かりやすい「敵」を設定し、その敵と戦う姿勢を見せることで人々の支持（賛同）を集めました。

【例：劇場型首長の3つの特徴】



劇場型首長が用いる政治手法は、反対が根強い課題や長年の懸案事項の解決には一定の効果があるものの、複雑な社会問題を単純化して見せることで正しい解決や把握を阻害したり、批判的な意見が言いにくくなったり、人々の対立を煽ったりするなどの課題があります。

民主政治では、政治家や政党は様々な手法で人々の支持を集めようとしています。

私たち有権者は、周囲の意見に安易に流されることなく、政治家や政党について注意深く見ながら、自分自身でしっかりと判断していくことが大切です。